吸収合併に係る事前開示書面（存続会社）

（会社法第794 条第1 項及び会社法施行規則第191 条に基づく事前備置書面）

２０２２年４月４日

株式会社プレナス

2022年4月4日

株式会社プレナス
代表取締役社長　塩井辰男

吸収合併に関する事前開示書面

当社は、2021年12月9日付で当社と株式会社プレナス・エムケイとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社プレナス・エムケイを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

なお、当社の合併契約承認株主総会は2022年5月25日を予定しており、株式会社プレナス・エムケイにおいては略式合併であるため株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙１のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社が吸収合併消滅会社の議決権の全部を保有しているため合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行しておりません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

（１）最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の計算書類等は別紙2のとおりです。

（２）最終事業年度に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）

吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

７．本書面の備置開始日後、本合併が効力を生ずる日までの間に上記事項につき変更が生じたときにおける変更後の当該事項　（会社法施行規則第191条第7号）

本書面の備置開始日後、上記事項に変更が生じた場合には、別途、書面を備え置いて開示することといたします。

以上

別紙１

合併契約



合併契約書

株式会社プレナス（以下「甲」という）及び株式会社プレナス・エムケイ（以下「乙」という）とは、次の通り合併契約を締結する。

（合併の方法）

第１条　甲及び乙は、合併して、甲は存続し、乙は解散する。

（効力発生日）

第２条　本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年６月１日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、これを変更することができる。

（合併対価）

第３条　甲は乙の全株式を所有していることから、合併に際しては、その有する株式の対価の交付や新株の発行を行わず、資本金も増加しないものとする。

（増加すべき資本準備金の額等）

第４条　本合併により変動する甲の資本金及び資本準備金については、以下のとおりとする。

１　資本金　変動せず。

２　資本準備金　変動せず。

３　利益準備金　変動せず。

（役員の退職慰労金）

第５条　合併に伴い退任する乙の取締役および監査役に対して、退職慰労金は支給しない。

（合併承認決議）

第６条　甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認および合併に必要な事項に関する株主総会等の機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第７条　甲は効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第８条　甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産または権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙で協議のうえ、これを実行する。

（合併の条件の変更）

第９条　本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産または経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（合併契約の効力）

第10条　本契約は、第６条に定める甲又は乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

（協議事項）

第11条　本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

以上の通り契約したので本書面１通を作成し、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2021年12月９日

（甲）福岡市博多区上牟田一丁目１９番２１号
株式会社プレナス
代表取締役社長　　塩井　辰男

（乙）福岡市博多区上牟田一丁目１９番２１号
株式会社プレナス・エムケイ
代表取締役社長　　野見山　将明

別紙2

決算報告書
(株式会社プレナス・エムケイ)

第 28 期

事 業 報 告

令和２年３月１日から
令和３年２月２８日まで

株式会社プレナス・エムケイ

事　業　報　告

（令和2年3月 1日から
令和3年2月28日まで）

1. 株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

外食産業におきましては、コロナウイルス感染拡大の影響による、自治体からの要請による時短営業や顧客の消費行動の鈍化などにより、非常に厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社は、安心してご来店いただける店舗環境を整えつつ、GoToEatへの参加や、テイクアウトの発売、デリバリーサイトへの加盟など業績向上のための施策に注力いたしました。

出退店につきましては、出店1店舗、退店7店舗と厳しい結果となりました。

以上の結果、当期の期末店舗数は26店舗、売上高は2,154百万円(前期比65.1%)となりました。また、経常損失は224百万円、当期純損失は324百万円となりました。

(2)財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

期別 / 項目	第25期 (29/3～30/2)	第26期 (30/3～31/2)	第27期 (31/3～R2/2)	第28期 (R2/3～R3/2)
売上高	3,450,232	3,442,482	3,309,954	2,154,506
経常利益または損失(△)	24,794	△121,539	△376,351	△224,368
当期純利益または損失(△)	60,059	△253,160	△1,370,142	△324,274
1株当たり当期純利益または損失(△)	12,011円84銭	△50,721円57銭	△274,028円57銭	△64,854円84銭
総資産	1,170,451	745,797	683,361	527,816
純資産	△910,938	△1,164,098	△2,534,241	△2,858,515
1株当たり純資産	△182,187円61銭	△233,286円27銭	△507,863円99銭	△572,848円82銭

(3)対処すべき課題

当社は、食に携わる企業として、お客様にとって安全かつ安心な商品・環境を常にご提供できる体制の確保を対処すべき最優先課題として捉えております。また、競合他社との差別化ができる商品およびサービスの開発に取り組み、効果的な販売促進活動により既存顧客の囲い込みに努め、売上の拡大を図ります。
コスト面においては、全社における人件費の削減、店舗での原価及びロス削減やシフト管理強化により店舗収益性の向上を図ります。

(4)重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	当社との関係
株式会社プレナス	3,461 百万円	87.98%	食材の仕入等

②重要な子会社の状況

該当事項はありません

(5)主要な事業内容

当社は、鍋と飲茶を主なメニューとし、単品・セット・食べ放題の様々なタイプに対応できる構成とした「MKレストラン」の経営を行っております。

(6)主要な事業所

本店	福岡市博多区上牟田一丁目19番21号
本社	福岡市博多区上牟田一丁目20番1号プレナス第二ビル3F
営業店	直営店 26 店

(7)従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
38名	22名減少	37.32才	8.76年

(注)上記従業員数のほか、パートタイマーの期中平均雇用人員は291名(1日8時間換算)であります。

(8)主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社プレナス	1,995 百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数	8,000株
(2)発行済株式の総数	5,000株
(3)株主数	3名

(4)株主

株主名	持株数
	株
株式会社プレナス	4,390
MK RESTAURANT GROUP PUBLIC CO.,LTD	600
株式会社プレナス・エムケイ	10

3. 会社役員に関する事項（令和3年2月28日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
野見山将明	取締役社長（代表取締役）	
リット・ティラコーメン	取締役	MK RESTAURANT GROUP PUBLIC CO.,LTD CEO
丸山俊也	取締役	株式会社プレナス　経営企画室 室長
藤波俊行	監査役	株式会社プレナス　IR室 室長

注1:取締役丸山俊也氏は、令和3年2月28日をもって辞任いたしました。

注2:令和3年2月25 日開催の臨時株主総会にて、金子史朗氏と山脇チズル氏が令和3年3月1日より取締役に就任することが決議されました。

4. 内部統制システムに関する決定または決議の内容の概要

該当事項はありません。

(注)事業報告の記載について

1. 金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

第　28　期

附　属　明　細　書

(事　業　報　告)

令和2年３月１日から
令和3年２月28日まで

株式会社プレナス・エムケイ

会社役員または支配株主との間の利益が相反する取引の明細

（単位：千円）

区分	氏名	兼務する会社名及び役職名	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
取締役	リット・ティラユーメン	MK RESTAURANT GROUP PUBLIC CO.,LTD CEO	①ロイヤリティの支払	10,772	未払金	2,449

（注）上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

第28期

計　算　書　類

［　令和2年3月1日から
令和3年2月28日まで　］

株式会社　プレナス・エムケイ

貸　借　対　照　表

（令和3年2月28日現在）

（単位　千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	234,365	流動負債	1,344,168
現金及び預金	102,108	買掛金	488,308
売掛金	39,059	未払金	760,647
商品	15,872	未払費用	93,679
前払費用	9,648	未払法人税等	△ 15,720
短期貸付金	1,889	未払消費税等	△ 15,964
未収入金	62,020	預り金	2,923
預け金	1,020	賞与引当金	11,794
その他	2,848	ポイント引当金	15,000
貸倒引当金	△ 102	資産除去債務(流)	3,500
固定資産	293,451		
有形固定資産	178,757	固定負債	2,042,163
建物	175,146	長期借入金	1,995,909
構築物	875	資産除去債務	46,253
その他	2,735	負債合計	3,386,332
		（純資産の部）	
無形固定資産	944	株主資本	△ 2,858,515
電話加入権	944	資本金	250,000
		利益剰余金	△ 3,108,515
投資その他の資産	113,749	その他利益剰余金	△ 3,108,515
長期貸付金	18,296	繰越利益剰余金	△ 3,108,515
破産更正債権等	1,150		
長期前払費用	3,065		
敷金	92,405		
貸倒引当金	△ 1,168		
		純資産合計	△ 2,858,515
資産合計	527,816	負債及び純資産合計	527,816

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

［令和2年3月 1日 から
令和3年2月 28日 まで］

（単位 千円）

科目	金額	
売上高		2,154,506
売上原価		847,889
売上総利益		1,306,616
販売費及び一般管理費		1,639,454
営業損失		332,837
営業外収益		157,158
受取利息	411	
貸倒引当金戻入益	504	
その他	156,243	
営業外費用		48,689
支払利息	36,514	
その他	12,175	
経常損失		224,368
特別損失		94,408
固定資産除却損	7,734	
減損損失	86,203	
リース等解約損	470	
税引前当期純損失		318,777
法人税、住民税及び事業税	5,497	
当期純損失		324,274

株主資本等変動計算書

［令和2年3月 1日 から
令和3年2月 28日 まで］

（単位 千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	250,000	△ 2,784,241	△ 2,534,241	△ 2,534,241
当期変動額				
当期純利益		△ 324,274	△ 324,274	△ 324,274
当期変動額合計	－	△ 324,274	△ 324,274	△ 324,274
当期末残高	250,000	△ 3,108,515	△ 2,858,515	△ 2,858,515

個　別　注　記　表

（重要な会計方針）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品　　先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)　　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)　　定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用　　定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　5,000株

（その他の注記）

該当事項はありません。

第28期

附　属　明　細　書

［　令和2年3月1日から
令和3年2月28日まで　］

株式会社　プレナス・エムケイ

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位　千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	減損損失による減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	302,045	620	12,689	84,914	29,916	175,146	393,695	567,842
	構築物	1,508	－	－	－	633	875	26,545	27,420
	その他	6,230	1,101	361	1,290	2,946	2,735	177,888	180,624
	計	309,783	1,721	13,050	86,203	33,495	178,757	598,129	776,887
無形固定資産	ソフトウェア	111	－	－	－	111	0		
	電話加入権	944	－	－	－	－	944		
	計	1,055	－	－	－	111	944		

2.引当金の明細

（単位　千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,774	1,270	—	1,774	1,270
賞与引当金	18,715	11,794	18,715	—	11,794
ポイント引当金	15,000	—	—	—	15,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

	科目	金額
1	広告宣伝費	6,200
2	販売促進費	27,737
3	支払ロイヤリティ	10,772
4	配送費	828
5	役員報酬	10,811
6	給料手当	171,590
7	通勤手当	7,553
8	賞与	7,200
9	クルー給料	628,163
10	賞与引当金繰入額	11,794
11	法定福利費	51,979
12	福利厚生費	19,302
13	地代家賃	317,378
14	機器賃借料	22,712
15	減価償却費	33,622
16	保険料	7,117
17	修繕費	16,317
18	支払利息	87
19	教育募集費	8,942
20	水道代	26,791
21	ガス代等	16,392
22	電気代	70,203
23	衛生費	25,083
24	旅費交通費	9,318
25	通信費	7,899
26	交際接待費	2
27	会議費	99
28	支払手数料	68,061
29	消耗品費	46,606
30	諸会費	362
31	新聞図書費	22
32	租税公課	7,264
33	雑費	848
34	現金過不足	386
合計		1,639,454

監　査　報　告　書

私は、令和２年３月１日から令和３年２月２８日までの第２８期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和３年４月２８日

株式会社プレナス・エムケイ

監査役　　藤波　俊行　印